

令和6年度
「未来の教室」実証事業

最終報告書



【事業名】
官民連携によるデジタル人材育成
エコシステムの構築

【事業者名】
一般社団法人デジタル人材共創連盟

- 1 事業者紹介
- 2 実証サマリ
- 3 実施内容
- 4 実証成果
- 5 今後の展望

Appendix：実施体制・実証フィールド 詳細



会社概要

- 名称：一般社団法人デジタル人材共創連盟
- 略称：デジ連
- 英語表記：Digital Learning Experience
- 設立：2022年7月5日
- 所在地：大阪府大阪市住之江区南港北2-1-10 ATCビル ITM棟3F D-1
- 事務局：一般社団法人i-RooBO Network Forum
- 代表理事：鹿野 利春（京都精華大学メディア表現学部 教授）
- 役員：理事／産業部会 田中邦裕（さくらインターネット株式会社代表取締役社長）
 理事／広報部会 森輝幸（GMOメディア株式会社代表取締役社長）
 理事／ガイドライン部会 佐々木成江（東京大学大学院特任准教授/横浜国立大学客員教授/学長特任補佐「ジェンダード・イノベーション担当」）
 理事／学校教育部会 福原利信（全国高等学校情報教育研究会会長）
 理事／コンテンツ担当 小林一博（株式会社キッズプロジェクト）
 理事／催事担当 吉本周平（株式会社博報堂マーケットデザインビジネス推進局局長）
 理事／事務局担当 角谷禎和（公益財団法人大阪産業局専務理事）
 監事／長澤誠（株式会社ウィル・シード）

事業目的

子どもたちのデジタル力を育てる。

私たちは、若年層のデジタル活動を支援することにより、若年層の持つ才能を存分に伸ばすとともに、これをデジタル人材の育成につなげ、ウェルビーイングを通じた地域の発展と国際社会における日本のデジタル分野の競争力向上を目指します。
 ※本連盟は、経済産業省「デジタル関連部活支援の在り方に関する検討会」が取りまとめた、「Society5.0を見据えた中高生等のデジタル関連活動支援の在り方提言」（2022.3.31）の社会実装を担うものです。
 詳しくはこちら（経済産業省ウェブサイト）

事業概要

| | |
|---|---|
| <h3>学校教育部会</h3> <ul style="list-style-type: none"> 指導者スキルアップのための講師派遣・研修 現場の課題・ニーズのヒアリングをもとに、産業部会へ働きかけ 教員向け研修用コンテンツの作成（情報I、情報II等） | <h3>産業部会</h3> <ul style="list-style-type: none"> スキルのある社会人が学校現場で課外活動や授業支援ができる仕組みづくり（文部科学省 資料準拠した指導員の養成・認定制度） 現場の課題・ニーズを活かした教材開発や授業支援（学校教育部会との連携） アントレプレナーシップ育成 |
| <h3>ガイドライン部会</h3> <ul style="list-style-type: none"> ジェンダー バランスの確保を育明大会及びコミュニティのガイドラインの策定、活用促進 大会参加に向けた競技力向上のための支援 参加者の増加につながる支援 | <h3>広報部会</h3> <ul style="list-style-type: none"> デジタル教育関連情報の収集・発信（事例紹介/教材・コンテンツ紹介等） 各種大会の後援 各デジタル大会情報の収集・発信による、大会認知度UP、参加者増を支援 |

デジタル教育に、
一歩踏み出そう。

全種コン

高等学校DX加速化推進事業
DXハイスクール プラン集
【令和7年度版】

デジタル活動の出口となる
大会の運営や
文科省DXハイスクール事業の
支援も実施！

正会員

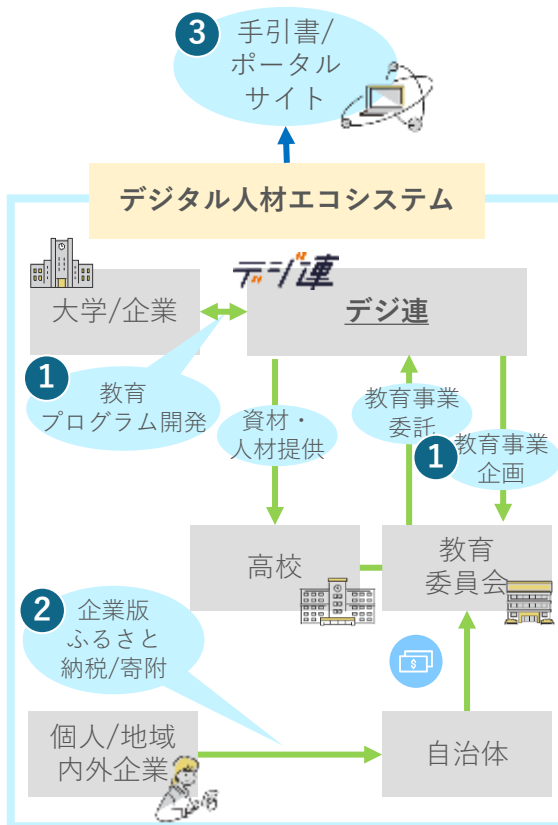
| | | | | |
|--|--|--|--|--|
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |

実証テーマ

官民連携によるデジタル人材育成エコシステムの構築

デジ連が企業・大学・自治体等のハブとなる中間支援組織となり、デジタル人材育成支援コンテンツや資金調達手法などのノウハウを蓄積・横展開することで、全国各地でデジタル人材育成が継続的に行われることを目指す。

実証スキーム図・実施内容



1 地域ニーズに即した人材育成プログラム開発実証

- ・ コンテンツリスト作成
- ・ 特定地域でのコンテンツ展開とアライアンス構築

2 持続可能なファイナンススキーム実証

- ・ 企業版ふるさと納税/公益社団としての受け皿検証
- ・ インパクト指標/寄付訴求パッケージ開発

3 横展開実証

- ・ ポータルサイト構築/手引書作成

実証成果

1 効果的なコンテンツの要諦

- ・ デジタル人材育成を取り巻くステークホルダーのニーズを網羅するコンテンツリストの整備が肝要。

地域ニーズに沿ったプログラム開発の要諦

- ・ 地域のニーズと状況を理解した上で相互の連携や支援手法を検討することが肝要。
- ・ 地域のステークホルダーを巻き込んだアライアンスを構築し組織間の連携を行うことがエコシステム実現につながる。

2 地元企業から寄付を集めるための適切なスキーム

- ・ 自治体全体に影響を及ぼす場合、複数自治体連携による企業版ふるさと納税活用が効果的。
- ・ 個別支援の場合は公益社団や一般寄付、協賛の活用が効果的。

寄付者とのコミュニケーションのあり方

- ・ 資金拠出の訴求は、企業版ふるさと納税は「自社で取り組む必要性がある内容に近く、公的機関と連携したほうが効果的であることを提示」協賛は「事業やPRの直接的メリットを提示」することがポイント。
- ・ 効果的な成果指標は、短期的には企業の直接的メリットをフィードバックし中長期的に事業効果・採用につながるインパクト指標を設定することが肝要。

3 デジタル人材育成エコシステム実現に向けたノウハウの横展開

- ・ 実証2で明らかになった資金拠出訴求ポイントに合わせた要件がデジタル人材育成支援ポータルサイトに必要だということが明らかになった。
- ・ デジタル人材育成支援の手引きとしてコンテンツ展開のパターン類型やコンテンツリスト、資金拠出営業トークパターン等の内容を横展開することが効果的。

私たちが目指すのは、 「デジタル人材育成支援のエコシステム」が実現している社会

労働生産人口が減少している現在、効果的に地域を運営していく上で「デジタル人材」は不可欠である。デジタル人材の育成を支援するためには「地域ニーズに即した人材育成プログラム」ならびに「持続可能なデジタル人材育成支援スキーム」が主な課題と感じている。

課題1. 地域ニーズに即した人材育成プログラムが整備されていない。

- ・ 地域課題の解決に向けたデジタル人材の育成にあたっては、学校で学ぶ基礎的・共通的な知識の習得に加えて、地域特性に応じたデジタル人材に必要な知識やスキルを身につけていく必要がある。しかし現状は、地域課題とデジタル技術をつなぐプログラムが不足している。

課題2. 持続可能なファイナンススキームの確立ができていない。

- ・ 企業や団体からの人材育成支援に対するインセンティブやインパクトがわかりにくく、どのように資金拠出いただくためにアプローチすべきかのノウハウが少ない。

課題3. デジタル人材育成支援の中間支援組織がない。

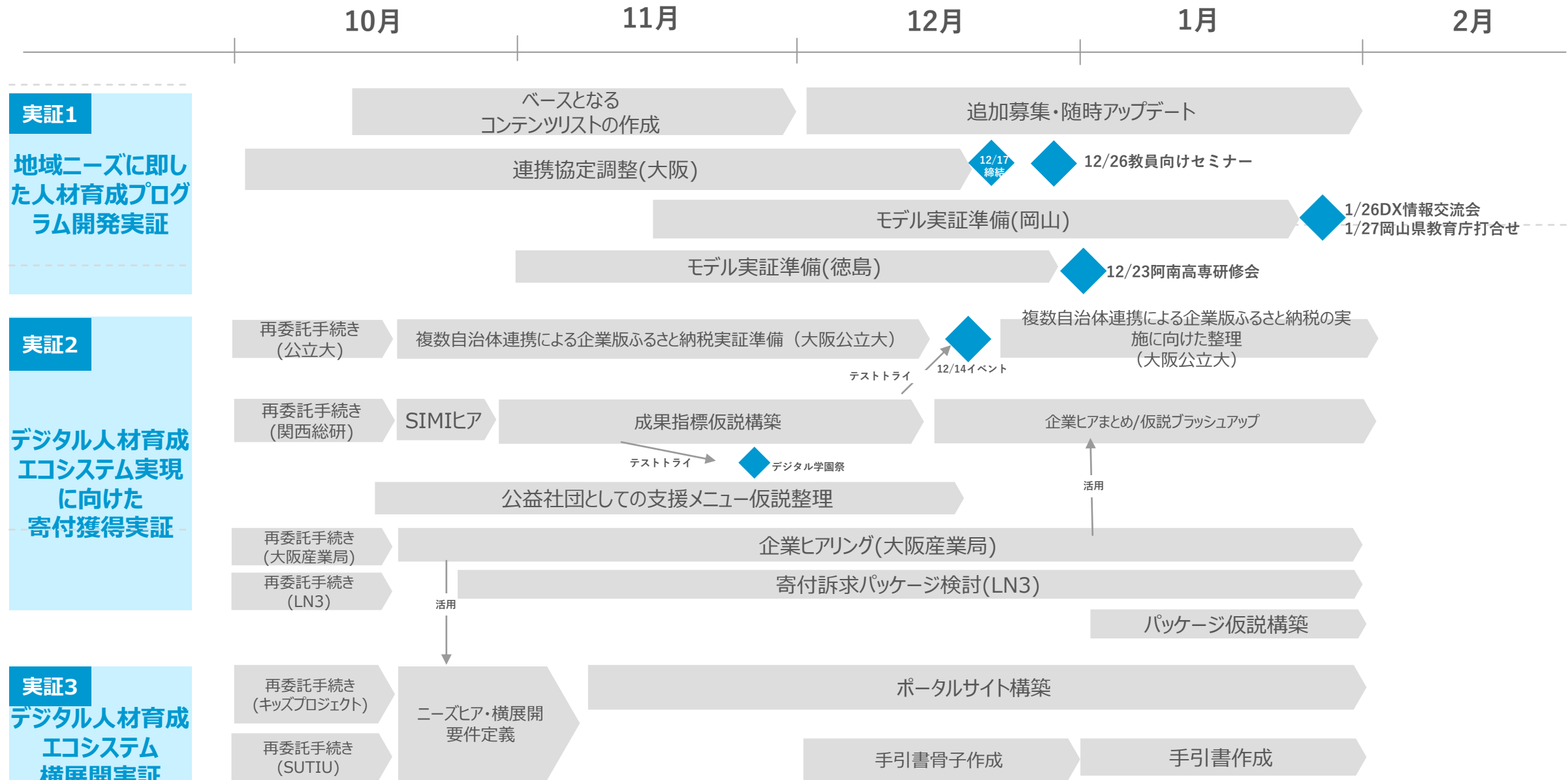
- ・ 適切な支援をコーディネートする全国的な受け皿がなく、課題1・2のノウハウを横展開していく方法がない。



3 - ② 実証目的と実施内容

| 実証内容 | 実証目的 | 実施内容 |
|--|--|--|
| <p>実証① 地域ニーズに即した人材育成プログラム開発実証</p> | <ul style="list-style-type: none"> ①-1デジタル人材育成プログラム展開に効果的なデジタルコンテンツの要諦を明らかにする。 ①-2地域ニーズに沿ったプログラム開発の要諦を明らかにする。 | <p>①-1：コンテンツリスト作成 教員対象3種類、子ども対象4種類、支援者対象1種類のラインナップしたコンテンツリストの作成を行った。</p> <p>①-2：特定地域でのコンテンツ展開とアライアンス構築 特定地域（大阪府・徳島県・岡山県）での地域課題に即したプログラム開発・展開に向けたアライアンス構築を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 【大阪府】大阪府教育庁と連携協定を締結。大阪府のニーズに基づきDXハイスクール採択校教員向けに情報提供会を実施。 【徳島】阿南市教委、阿南高専、弊社団正会員企業(AVAD)との連携で実施。小・中学校に出前授業を行っている阿南高専生向けに教育サポーター研修を実施。連携協定については徳島県へ今後アプローチ予定。 【岡山】岡山大学DS部と連携し探究に情報Iをどう活用するか教員向けセミナーを実施。岡山県教育委員会と協議を行い連携協定について検討を開始した。 |
| <p>実証② 持続可能なファイナンススキーム実証</p> | <ul style="list-style-type: none"> ②-1地元企業から寄付を集めるための適切なスキームを明らかにする（企業版ふるさと納税の活用や寄付、協賛の活用）。 ②-2寄付者とのコミュニケーションの在り方を明らかにする（インパクト指標と寄付訴求ポイントの観点）。 | <p>②-1：企業版ふるさと納税/公益社団としての受け皿検証</p> <ul style="list-style-type: none"> 複数自治体連携による企業版ふるさと納税のデジタル人材育成分野での活用に向けた大阪モデル実証。 公益社団への寄付を活用した「デジタル人材育成支援」の受け皿検討。 <p>②-2：インパクト指標/寄付訴求パッケージ開発</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業向け資金拠出訴求パッケージの開発。 支援する側が資金・物品を拠出しやすい効果的な成果指標の調査。 |
| <p>実証③ デジタル人材育成エコシステム横展開実証</p> | <ul style="list-style-type: none"> 企業/個人の寄付を誘引できるポータルサイトの要件を明らかにする。 自治体の取組みを誘引できる手引書の要件を明らかにする。 | <p>③-1：「デジタル人材育成支援ポータル」のに必要な要件の整理</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタル人材育成エコシステム実現のために企業の資金拠出ポイントに即した、「支援する側」に向けたポータルサイトの構築ならびに活用可否のヒアリング。 <p>③-2：デジタル人材育成エコシステムに関する手引書の作成</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタル人材育成エコシステム実現のために、必要な手引の要件を整理した。 |

3 - ③ 実施経過



※9月30日契約締結のため10月から稼働

実証1 地域ニーズに即した人材育成プログラム開発実証

実証内容

実証1.1 コンテンツリストの整備

実証1.2にてモデル地域とのヒアリングを行っていくと、地域ニーズは子どもへ直接アプローチするプログラムの支援だけでなく、様々なステークホルダーが対象であった。したがって、子どもへ向けた学習コンテンツだけでなく、デジタル人材育成を取り巻くステークホルダー網羅するコンテンツリストを整備することが肝要であることが明らかになった。そのため弊社団が提供可能な支援内容について対象を明確にした上でリスト化を行った。

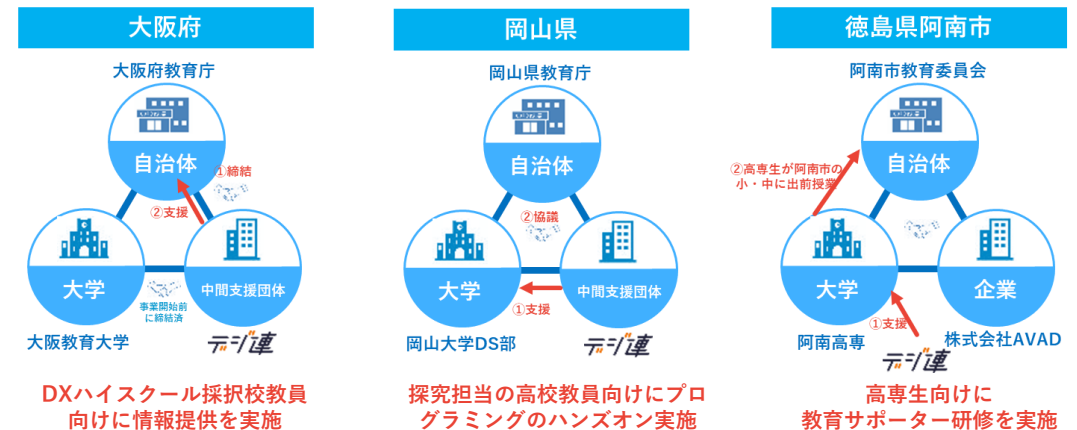
デジタル人材育成支援コンテンツリスト目次

デジタル人材育成支援に取り組んでいる皆様が、自地域のお困りごと解決のために活用いただけることを願い、弊社団が提供する「デジタル人材育成支援」コンテンツをリストとして取りまとめました。ぜひ、ご活用ください。(2025年2月版)

| | | | |
|--|---|--|--|
| DXハイスクールプラン集 文部科学省DXハイスクール事業で使える(会員企業を中心に作成した)プラン集やモジュールを提供しています。学校向けに事前オンライン相談やセミナー等を開催することも可能です。 教員対象 | 教員研修 指導力向上、カリキュラム開発、ICT活用、キャリア教育など、現代の教育課題に即した多様な研修プログラムを提供します。教職員が自身の専門性を深めることで、生徒への指導の質が向上し、学校全体の教育力強化に貢献します。 教員対象 | 教育プログラムの開発 教育施策の立案段階から、指導者のスキルアップにつながる研修企画、生徒のデジタル活動を授業や部活を通して行える仕組みを構築し、運用をサポートします。 教員対象 | 教育サポーター研修 文部科学省が提供する「2021年度情報関係人材の活用促進に向けた指導モデル及び研修カリキュラムの手引き」を基盤にした、外部人材に関する研修プログラム・認定制度 支援者対象 |
| 成果発表の場の提供 ・情報科/探究学習や部活等培った力と成果を発表できる場として「全国情報教育コンテスト」の開催。 ・その他デジタル関連大会リストの提供 子ども対象 | 講師派遣 キャリアデザイン、リーダーシップトレーニング、グローバルスキル、コミュニケーション能力など、未来に向けたスキルを育むための研修を企画。 子ども対象 | キャリアデザインブック DXが進行する業界のリアルな未来像を見せ、高校生が情報教育やデジタルスキルを活かして描ける多様なキャリアの選択肢を提示し、彼らの学びへのモチベーションを高める冊子 子ども対象 | コンテンツの提供 会員企業(約40社)や協力関係の団体が提供する子ども対象のプログラムコンテンツをリスト化し、提供します。(無料/有料) |

実証1.2 特定地域での実証

デジタル人材育成エコシステム実現に効果的なプログラム開発のためには、コンテンツの整備だけではなく、地域のニーズと状況を理解した上で相互の連携(アライアンス構築)や支援手法を検討することが肝要である。そこで、大阪府・岡山県・徳島県阿南市をモデルケースとして、地元大学の強み、自治体の特性、地元企業がどの分野の人材を育成したいかといったニーズを拾い上げながら、ステークホルダー(自治体・大学・地元企業)が連携してデジタル人材育成を行うアライアンスを構築するモデル実証を行った。



実証2 持続可能なファイナンススキーム実証

実証内容 地元企業から寄付を集める適切なスキームの検討

実証2.1 複数自治体連携による企業版ふるさと納税

企業版ふるさと納税は、**地元企業は地元の支援ができないという制約がある**が大阪ではイノベーション創出分野で周辺の複数自治体連携による企業版ふるさと納税を活用してその制約を一定打破した事例がある。そこで複数自治体連携による企業版ふるさと納税をデジタル人材育成分野での活用に向けた実証を実施した。

< 取り組み内容 >

- 複数自治体連携による企業版ふるさと納税大阪モデル（イノベーション分野での先例）の概要整理
- デジタル人材育成の文脈での活用に向けたステップの整理
- 大学のニーズを汲んだモデル事業の企画・実施（中高生向けノーコードプログラミングワークショップ）
- 他地域展開のポイントの整理

大阪公立大学イノベーションアカデミーの例



デジタル人材育成で活用するための手順

- ① 大学のニーズを汲んだ企画の立案
- ② イノベーションアカデミーのメニューへ加える
- ③ 育成のための資金エコシステム構築を目指す

Flutter Flowで飛行機ゲームを作ろう！

主催: デジタル人材創出推進 共催: 大阪公立大学 会場協力: さくらインターネット

開催概要

- ・ 日 時: 2024年12月14日(土) 15:30~17:30
- ・ 場 所: Blooming Camp (グラングリーン大阪北館3階)
- ・ 参加/申込: 中学生 4名/6名 高校生 5名/7名
- ・ 概 要: ノーコードツールでアプリ開発
- ・ 講 師: takeforest株式会社 竹森 洗征

プログラム

- 時間: 2時間
- ① ノーコードの基礎知識について (アプリはどう作られているのか?)
 - ② ノーコードでゲームを開発してみる I (見た目の開発)
 - ③ 関数・プログラミングについての考え方を知る (動くをどのように表現するのか? 論理性と簡略化)
 - ④ ノーコードでゲームを開発してみる II (動くを実装)
 - ⑤ ゲームを工夫して他の機能を付け加えてみる (付録)

ワークショップ概要

The workshop summary includes screenshots of the Flutter Flow interface and a group of participants. The text describes the workshop as being for programming beginners, with a focus on game development. It highlights that participants can create a game using Flutter Flow, which is easy to use and doesn't require programming knowledge. The workshop is held at Blooming Camp, and the instructor is Takeforest's Washizima. The workshop is part of a series of activities to support digital talent development.

実証2 持続可能なファイナンススキーム実証

実証内容 寄付者とのコミュニケーションの在り方

実証2.2-a 企業向け資金拠出訴求パッケージの開発

企業から寄付(資金)を拠出いただくためには、どのような点に訴求する必要があるか整理を行った。

< 取組み内容 >

- a. 企業へ資金拠出の決め手、期待する効果等をヒアリング
- b. 実際に事業協賛を行った企業の決裁ポイント調査(※)
- c. 企業版ふるさと納税を検討中企業の決裁ポイント調査(※)

| | a.ヒアリング調査 | b.協賛企業資金拠出ポイント | c.企業版ふるさと納税営業のポイント |
|-------|--|--|---|
| 時期 | 2024年10月～2025年1月 | 2024年10月～2025年1月 | 2024年10月～2025年1月 |
| 対象事業 | 対象事業なし(ヒアリングのみ) | 2024年11月デジタル学園祭協賛 | 企業版ふるさと納税 |
| 調査対象 | デジタル人材育成に関心のある企業 10社 (うち有効回答数: 8社) | デジタル学園祭営業担当者 ※営業担当は外注先で本事業での稼働が無い者である 22社分のデータ取得 | 該当事業営業担当者 ※営業担当は外部の者で本事業での稼働は無い 3社分のデータ取得 |
| 手順・方法 | 半構造化インタビュー | 対象事業 (2024年11月開催デジタル学園祭) 営業クロージング終了後に半構造化インタビュー | 営業クロージング終了後、対象者に半構造化インタビュー |
| 内容 | ・企業規模/従業員数/売上高/ヒアリング担当者の役割・寄付に対して期待していた具体的な成果を期待・資金拠出の決め手・資金拠出によるリターンとして求めるもの・寄付後に望む社会的・企業的なインパクト・資金拠出後の成果として求めること | ・企業名、業種、協賛獲得金額 ・協賛を決めたポイント ・断られたポイント | ・企業名、業種、面談者役職 ・どのような手法で営業したか ・協賛を決めたポイント/断られたポイント |

※本事業で資金獲得ならびに資金獲得に関わる営業行為は行っていない。

実証2.2-b 効果的な成果指標の調査

企業から支援いただく際、適切なフィードバック(成果報告)を行わなければ拠出が難しいという課題がある。支援のインセンティブに適切な成果報告の在り方を検討した。

< 取組み内容 >

- a. デジタル人材育成プログラムの効果と測定方法の検討
- b. 企業のCSRに対する意向の把握と整理
- c. 支援者向けインセンティブの検討
- d. 支援の施行と効果測定結果の集計・評価

a デジタル人材育成プログラムの効果とその測定方法の検討

中高生を対象としたデジタル人材育成プログラムにおいて期待される効果を整理し成果指標とその測定方法について検討する。

- (1) 社会的インパクト評価について
- (2) デジタル人材育成プログラムのめざす姿の整理～デジタルをモデルに～
- (3) 中高生の意識や行動変容を促すため段階的支援イメージ
- (4) 高校生の情報教育の位置づけと評価の観点
- (5) 教育分野における成果指標
- (6) デジタル人材育成プログラムの効果と測定方法の検討

b 企業のCSRに対する意向の把握と整理

一般的に企業のCSRでは第一義的に社会的課題解決に向けた投資を行っていると思われられるが、直接的な効果は企業イメージ・知名度の向上として表れている傾向があることから、求められるインパクトについて、文献資料やヒアリング等から整理する。

c 支援者向けインセンティブの検討

事業効果を可視化して支援者にフィードバックする手法をとりまとめる。

d 支援の施行と効果測定結果の集計・評価

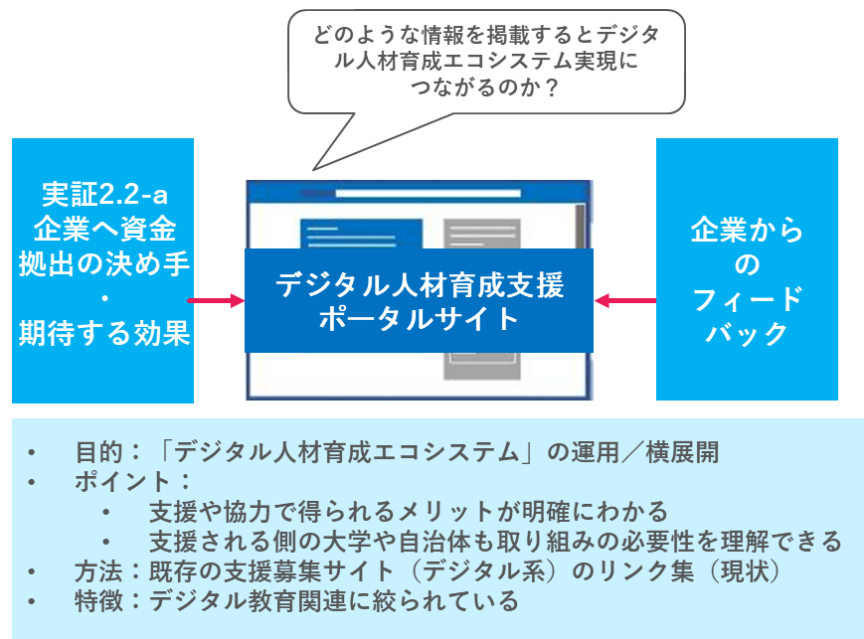
(1) 大阪公立大学におけるアプリ開発体験での効果測定 (2) デジタル学園祭での効果測定

実証3 デジタル人材育成エコシステム横展開実証

実証内容

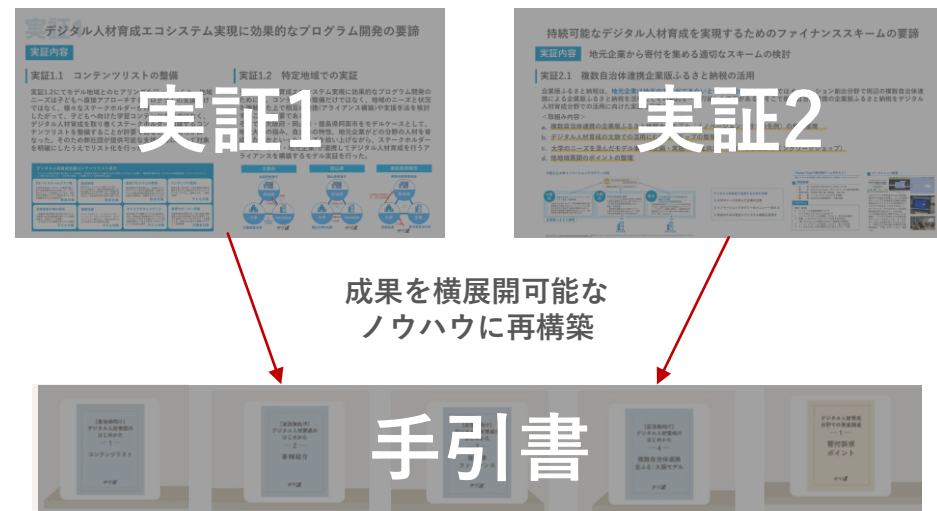
実証3.1 ポータルサイトの要件整理

デジタル人材育成エコシステムにおけるファンドレイジング手法の横展開のために実証2をもとに支援を必要なポータルサイトの要件を整理した。



実証3.2 手引書の作成

デジタル人材育成エコシステム実現に効果的なプログラムならびにファンドレイジング手法の横展開のために実証1・2の成果を手引書としてまとめ、自治体やデジタル人材育成支援を行いたい団体への展開する際に必要な要件を整理した。



| 実証論点 | 実証成果 | 実証成果に対する考察 |
|--------------------------------------|---|--|
| 実証①具体的なデジタル人材育成プログラム開発実証 | <ul style="list-style-type: none"> デジタル人材育成プログラム展開に効果的なコンテンツとは地域ニーズは対象が様々であるため、子どもへ向けた学習コンテンツだけではなく、デジタル人材育成を取り巻くステークホルダーを網羅するコンテンツリストを整備することが肝要。 地域の状況によって必要な支援の形態が異なるため地域のニーズと状況を適切に理解した上で相互の連携や支援手法を検討することが肝要。また最終的に地域のステークホルダーを巻き込んだアライアンスを構築し組織間の連携を行うことがエコシステム実現につながる。 | <ul style="list-style-type: none"> デジタル人材育成のプログラムは、自治体のニーズによってさらに増加する可能性もあるため、A～Dの支援パターン類型を網羅するように実証検証を続けながらアップデートする必要がある。 事例を公開しておくことで日本のほとんどの自治体で活用できるノウハウが形成され、横展開することにより全国的な中間支援団体の役割確立につながる。 |
| 実証②デジタル人材育成エコシステム実現に向けた寄付獲得実証 | <ul style="list-style-type: none"> 企業版ふるさと納税の場合は、地域の発展という文脈の中でのデジタル人材育成支援プロジェクトが並ぶ。そのため企業は、自治体との連携や社会への貢献を期待して資金拠出を行うことが明らかになった。また、地元への支援が難しいという制約を複数自治体が連携した企業版ふるさと納税で一定打破できる見込みがある。 寄付・協賛の場合は、特定の活動や業界が受益者になる支援も可能なためピンポイントな支援ニーズにも対応可能である。 事業協賛の場合は、直接的メリット（PR・販路開拓・事業への直接的効果・人材採用等）を期待して資金拠出を行うことが明らかになった。 効果的な成果指標に関しては、直接的メリットを重視される点を踏まえ、短期的には求められている内容をフィードバックし、将来的には事業メリットや採用に紐づく中長期的にインパクトとなり得る指標をインセンティブの1つとして提示していく必要があることが明らかになった。 | <ul style="list-style-type: none"> 企業の資金拠出のポイントは事業やPRに対して直接的メリットを重視される点を踏まえ、直近で資金獲得が必要な場合は、寄付ではない形で直接的メリットを提供するべきである。 今後は、企業に対して見返りを求めない寄付マインドの醸成に加え中長期的にデジタル人材育成に投資することで事業メリットや採用に紐づく「中長期的にインパクトとなり得る指標」をインセンティブの1つとして提示していく必要がある。 プログラムに参加者を継続的にトラッキングしていく必要があるため参加者に対しては継続的につながっていることに価値を感じるような仕組みを用意する必要がある。（たとえば転職エージェントのサイトのように中高生のデジタル人材が登録し、活動をマイページに記録しておきながらインターンやアルバイトの紹介、将来的にはデジタル系の求人が得られるなどの仕組み）。 |
| 実証③デジタル人材育成エコシステム横展開実証 | <ul style="list-style-type: none"> デジタル人材育成エコシステムのファンドレイジング横展開のためには、全国各地のデジタル人材育成関連のプロジェクトを集めてポータルサイトを作成して支援を募ることが効果的ではないかという仮説を元にポータルサイトを作成した。そして実証2で明らかになった寄付訴求ポイントともおおむね一致していることが分かり、支援を得るための要件が整理された。それを踏まえて、デジ連正会員企業などにヒアリングを行い支援者側の意見を伺ったところ肯定的な意見をいただいた。 手引書には、コンテンツリストや事例紹介だけではなく、自治体を持つステークホルダーや強み、特徴の整理等を行える「デジタル人材育成を始めるための課題整理シート」や質問に答えていくだけで自地域でどのような支援が必要かのおおよその目安をはかれる「支援パターンの類型」などを盛り込むことで複数ステークホルダーの強みを活かしつつ、中間支援団体に求めることを明確化でき、アライアンス構築に向けた課題整理が促進される。 | <ul style="list-style-type: none"> 企業ヒアリング前だったこともあり寄付誘引は金額を明示することがポイントと仮説を立てたが、ヒアリングを通して金額だけではなく企業の資金拠出のポイントを明示する必要があることが明らかになった。 中間支援団体としての役割を確立するためには寄付する側だけではなく、デジタル人材育成をはじめたい団体や自治体(支援される側)が見て、コンテンツリストや事例の閲覧や問合せができるページも作成する必要がある。 手引書の作成は完了したが、自治体等「使い手」へヒアリングを行って本当に使えるノウハウ集にする必要がある。 |

01

デジタル人材育成エコシステム実現に向けた
地域ニーズに即した人材育成
プログラム開発実証

デジタル人材育成支援コンテンツリスト目次

デジタル人材育成支援に取り組んでいる皆様が、自地域のお困りごと解決のために活用いただけることを願い、弊社団が提供する「デジタル人材育成支援」コンテンツをリストとして取りまとめました。ぜひ、ご活用ください。（2025年2月版）

DXハイスクール プラン集

文部科学省DXハイスクール事業で使える（会員企業を中心に作成した）プラン集やモジュールを提供しています。学校向けに事前オンライン相談やセミナー等を開催することも可能です。

教員対象

教員研修

指導力向上、カリキュラム開発、ICT活用、キャリア教育など、現代の教育課題に即した多様な研修プログラムを提供します。教職員が自身の専門性を深めることで、生徒への指導の質が向上し、学校全体の教育力強化に貢献します。

教員対象

教育プログラムの開発

教育施策の立案段階から、指導者のスキルアップにつながる研修企画、生徒のデジタル活動を授業や部活を通じて行える仕組みを構築し、運用をサポートします。

教員対象

教育サポーター研修

文部科学省が提供する「2021年度」情報関係人材の活用促進に向けた指導モデル及び研修カリキュラムの手引き」を基盤にした、外部人材に関する研修プログラム・認定制度。

支援者対象

成果発表の場の提供

- ・情報科/探究学習や部活等培った力と成果を発表できる場として「全国情報教育コンテスト」の開催。
- ・その他デジタル関連大会リストの提供。

子ども対象

講師派遣

キャリアデザイン、リーダーシップトレーニング、グローバルスキル、コミュニケーション能力など、未来に向けたスキルを育むための研修を企画。

子ども対象

キャリアデザイン ブック

DXが進行する業界のリアルな未来像を見せ、高校生が情報教育やデジタルスキルを活かして描ける多様なキャリアの選択肢を提示し、彼らの学びへのモチベーションを高める冊子。

子ども対象

コンテンツの提供

会員企業（約40社）や協力関係の団体が提供する子ども対象のプログラムコンテンツをリスト化し、提供します（無料/有料）。

子ども対象

中間支援組織と地域が連携したコンテンツ展開とアライアンス構築の進め方

これからデジタル人材育成支援を始めようとしている方に向けて、デジタル人材育成支援の中間支援組織の活用方法をまとめています。目安となる流れは、「都道府県の特性・課題を整理」したのち「地域の特性を活かしつつ課題に合わせた伴走支援」を行います。伴走支援と並行して、担当者が移り変わっていてもデジタル人材育成支援が続くために「ステークホルダーを巻き込んだアライアンス構築」も進めます。これらのステップを経ることで都道府県単位で高度なデジタル人材育成支援が継続的に行われる可能性が高まります。

STEP 1

都道府県の特性や課題の整理



ヒアリング

- ・自治体の特徴や強み
- ・デジタル人材育成の課題等

ヒアリング前に、次ページ以降の課題整理シートをぜひご活用ください。



中間支援団体と都道府県の顔合わせの段階。互いのことを知り“本当に役に立つ”関わり方を模索します。

STEP 2

課題に合わせた支援プラン策定・実施

地域の特性を活かしつつ課題に合わせた支援プランを検討し伴走支援を行います。

代表的な支援メニューは前ページのコンテンツリストをご覧ください。



地域の特性・リソースを最大限生かしつつ足りない部分を中間支援団体が補完する。

STEP 3

連携協定など組織間のアライアンス構築

STEP2と平行して、デジタル人材育成支援が継続的に行われることを目的に自治体・大学・企業・中間支援団体等ステークホルダーを巻き込んだアライアンスを構築します。

連携協定の案文についてもご提案可能です。



担当者が移り変わっていてもデジタル人材育成支援が続くためには組織間連携が非常に重要。協定締結は時間を要することが考えられるので調整と並行して支援を開始することがベター。

デジタル人材育成を始めるための課題整理シート

STEP 1の「都道府県の特長や課題の整理」の前に、整理しておくことで現状の検討状況が可視化され、実装がスムーズになるであろう項目をモデル事例を運用した経験から整理シートとしてまとめました（2025年2月版）。

| 質問 | 回答 |
|---|-----------------------|
| 【Q1】 あなたの都道府県においてデジタル人材育成に関して課題だと感じていることは何ですか？※複数ある場合は優先順位も記載ください | |
| 【Q2】 あなたの都道府県において上記課題を解決して実現したい状態はどのようなものですか？ | |
| 【Q3】 現状、解決のために考えられる方法はどのようなものがありますか？ | ※今検討している解決方法をご記入ください。 |
| 【Q4】 解決を妨げる要因は何だと思えますか？ | |
| 【Q5】 あなたの都道府県において教育分野での強みや力を入れていることを教えてください。 | |
| 【Q6】 あなたの都道府県において地域の企業や大学と連携して既に取り組んでいることはありますか？ | |
| 【Q7】 あなたの都道府県において育成したデジタル人材たちにどのように活躍してほしいですか？ | |
| 【Q8】 あなたの都道府県にある大学の強みや特性を教えてください。 | |
| 【Q9】 あなたの都道府県の産業構造を踏まえて、どのような人材が企業から求められていますか？ | |

コンテンツ展開における支援パターン類型

STEP 1の「都道府県の特性や課題の整理」の段階でご活用ください。地域の状況により明確に切り分けが難しいということを前提としながら、デジタル人材育成支援コンテンツを展開する場合の支援パターンを大まかに類型化を行っています。

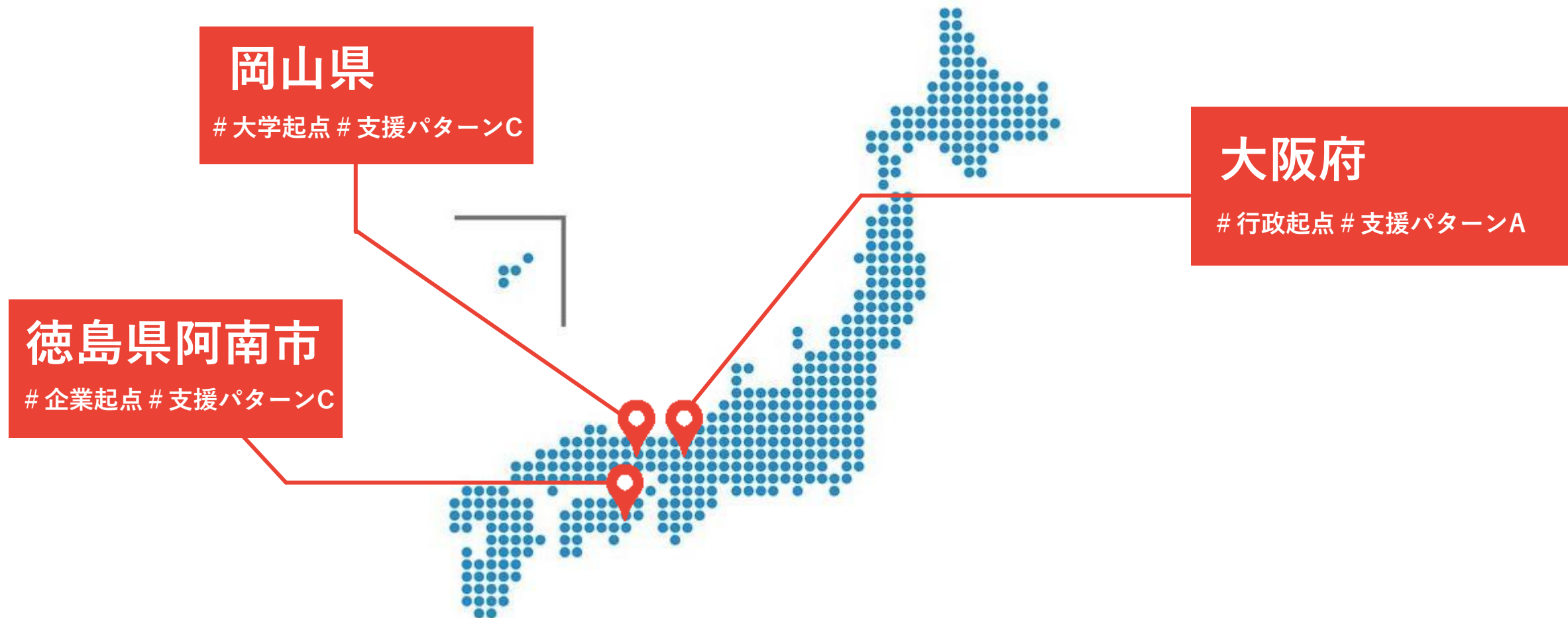
| 質問/選択肢 | 1 | 2 | 3 | 4 | 回答 |
|----------------------------------|------------------------|----------------------|-----------------------|---------|----|
| 【Q1】 都道府県に大学はどのくらいありますか？ | 30校以上ある | 10校以上ある | 5校程度ある | 3校以下 | |
| 【Q2】 都道府県に理系学部を持つ大学はありますか？ | 情報系・工学系がある | 情報系・工学系はないが 高専がある | 情報系・工学系はないが 医療系がある | 理系学部はない | |
| 【Q3】 都道府県のIT企業群の特徴はどれに似ていますか？ | 大企業の本社から 中小企業まで多数ある | 大企業の支店、 地域企業も多数 | 大企業は少ないが 地域企業が多数 | 企業は多くない | |

回答の数字合計

- 3 ⇒ パターンA 地域リソースが多くあるためノウハウ等の情報を提供すると地域内でニーズに対応したデジタル人材育成が可能。
具体的な手立て：スキームごと提供、これまでの事例の紹介、連携の仕方を助言。
- 4～6 ⇒ パターンB 規模はAよりは小さくなるが地域リソースが多くあるためノウハウ等の情報を提供すると地域内でニーズに対応したデジタル人材育成が可能。
具体的な手立て：スキームごと提供、これまでの事例の紹介、連携の仕方を助言。
- 7～9 ⇒ パターンC ニーズに合わせたデジタル人材育成のすべてを地域のみで完結が難しいため、一部分外部の力を借りることで可能。
具体的な手立て：遠隔と実地を組み合わせながら立ち上がるまで中間支援団体が企画段階から支援することが必要。
- 10～12 ⇒ パターンD ニーズに合わせたデジタル人材育成を行うためには外部との連携が必須となる。
具体的な手立て：立ち上げ時は遠隔と実地を組み合わせた支援を行い、運営フェーズは、遠隔のみの支援になるが中間支援団体の手厚い伴走支援が必要。

中間支援組織と地域が連携したデジタル人材育成支援 モデル事例

特定地域での地域課題に即したプログラム開発・展開に向けたアライアンス構築実証を行った事例を紹介します。



大阪の事例（支援パターンA）

大阪府教育庁 教育振興室 高等学校課 教務グループ



地域のニーズ

- ①各業界のプロフェッショナルが開発したコンテンツを授業や課外活動で活用することで、学校教育では提供しづらい「実践的なスキルや知識」を学生に身につけさせたい。また、これにより教員負担の軽減及び教育の質の向上をしたい。
- ②授業や課外活動での成果を発表できるような場があると、学生たちのモチベーションを高める効果が期待できる。フィードバックを振り返ることで、学生たちの成長に繋がり、教員の授業デザインにも貢献することができる。

支援の内容

先に連携協定の締結の調整から実施し、高校教員へ向け企業や中間支援組織が持つコンテンツや事例紹介を行った。今後は提供した情報を次年度の計画に各教員が盛り込んで自走をめざす。

包括連携協定締結

（連携協定事項）
 第2条 甲及び乙は、前条の目的を実現するために、次の事項について連携し、協力する。
 ① 情報教育に係る生徒の資質・能力の向上に関すること
 ② 情報教育に係る教員の指導力向上に関すること
 ③ 情報教育における課題に対する調査・研究に関すること
 ④ その他本協定の目的に沿うこと

2024年12月17日(火)
 @大阪府教育庁
 包括連携協定調印式



高校教員へ提供可能なコンテンツの紹介

DXハイスクール連絡会の採択校の教員と来年度手を申請希望の教員が集まる会議を開催。連携協定の頭出しと、年明けの動きを案内。連携協定の経緯と内容ならびに来年度のDXハイスクールプラン集、SkillsBuild、キャリアデザインブックなどの紹介。

2024年12月26日(木)「DXハイスクール連絡会議」
 @大工大うめだキャンパス

各種情報提供を行い先生方に年度計画に盛り込んでいただく

- ・全国情報教育コンテスト（成果発表の場）の案内
- ・企業コンテンツ一覧
- ・DXハイスクールプラン集 等

2025年1月～教育庁担当者へ適宜、情報提供を行っていく

岡山の事例（支援パターンBに近いC） 岡山大学DS部



地域のニーズ

●岡山大学DS部のニーズ

部員が県内高校の探究の授業へTA的に関わっている。その中で高校の先生方の横連携ができないというのは肌で感じている。探究の授業に関するノウハウの共有は喫緊の課題と感じている。今後は先生向けの授業パッケージ作成も検討している。

支援の内容

探究の授業で情報科の内容を取り入れることでより深みのある授業設計が可能になるため、探究担当の教員に向けてプログラミング等のハンズオン講習を実施した。今後は都道府県単位で連携するため連携協定等の調整を行う。

デジタル教育のための意見交換会 2025年1月26日(日)@ももたろうスタートアップカフェ

探究の授業に「情報」を取り入れることで、より広いアプローチが可能になるため、探究の担当教員を対象にプログラミングのハンズオン講習とDXハイスクールの説明ならびにプラン集の紹介を行った。

<プログラム>

- DXハイスクールプラン集を活用したサポートについて
- Google Colaboratoryを用いたハンズオン講習



岡山県教育庁 高等教育課と連携に向けた協議

岡山県の企業や大学との連携内容を整理した上で、デジ連のネットワークやノウハウを活用したほうが良い部分を明確にし連携に向けて進めていく。

2025年1月27日(月)@岡山県庁

徳島県阿南市の事例 (支援パターンC) 株式会社AVAD・阿南高専



地域のニーズ

●徳島企業（AVAD社）と阿南高専の課題

阿南市教育委員会では、中学の技術の時間における中3の情報部分(17時間)はできるならば外部にサポートをお願いし、中高連携をスムーズに行いたいと考えている。そのため高専生が地域の小中学校へ出前授業に行く取り組みを始めている。ただ、高専生が公教育の場に参加するにあたっての基礎知識やモラル、教員との連携等についての知識を学ぶ必要があるが手法が分からないという課題あり。

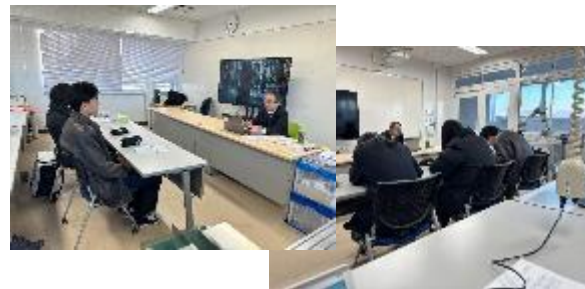
支援の内容

阿南市等でデジタル人材育成支援を行っている地域企業(AVAD社)のニーズを元に支援を開始。高専生対象に学校で外部指導員として動くための基礎スキルを教えた。今後は自治体単位での連携ができるように体制構築を行っていく。

阿南高専における教育サポーター研修の実施 2024年12月23日(月)@阿南高専

文部科学省提供の「2021年度_情報関係人材の活用促進に向けた指導モデル及び研修カリキュラムの手引き」を基盤にした、研修プログラム「教育サポーター研修」を阿南高専で実施。地域の小中学校へ出前授業を行っている生徒を中心に参加いただき、学校の活動に参加するための基礎知識やモラル、教員との連携等について学んだ。

受講した3名は無事合格し教育サポーターとして認定された。



阿南高専の学生が出前授業

教育サポーターに合格した3名が阿南市内の小学校・中学校へ出前授業に赴いた。



02

デジタル人材育成エコシステム実現に向けた
持続可能な
ファイナンススキーム実証

ファイナンススキームの類型整理

持続可能なデジタル人材育成を実現するためのファンドレイズ方法として、資金調達手法別に「定義・メリット・デメリット・事例・事業の効果範囲・どういう企業向けか」を整理した。

| | 単一自治体の 企業版ふるさと納税 | 複数自治体連携による 企業版ふるさと納税 | 公益社団への寄付 一般寄付 | 事業協賛等 |
|-----------|---|--|--|---|
| 定義 | 国が認定した地域再生計画に基づいて地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行うもの | 周辺の複数自治体とその自治体にキャンパスがある大学のアライアンスで共同事業をつくり企業版ふるさと納税を集めるもの | 公共事業や募金活動をしている組織、または事業などに自らの意思で金銭や品物などを無償で提供するもの | プロジェクトなどの趣旨に賛同し、資金や物品を提供する代わりに広告や宣伝の機会を得る取引 |
| メリット | <ul style="list-style-type: none"> 法人関係税から最大9割税額控除 | <ul style="list-style-type: none"> 法人関係税から最大9割税額控除 大学のプロジェクトを通して地元を支援できる | <ul style="list-style-type: none"> 公益社団への寄付は一部、損金算入可能。一般寄付は公益社団への寄付より損金算入上限は少ないが損金算入可能（計算式あり） | <ul style="list-style-type: none"> 寄付ではないので代償として利益を得てOK |
| デメリット | <ul style="list-style-type: none"> 寄付の代償として利益を得てはいけない 地元への支援ができない | <ul style="list-style-type: none"> 寄付の代償として利益を得てはいけない 構築のハードルがやや高い（母体が地方自治体の大学があり、キャンパスが2つ以上の行政区に存在し、大学と2つ以上の行政区が企業版ふるさと納税メニューを構築することに前向きである必要がある） | <ul style="list-style-type: none"> 寄付の代償として利益を得てはいけない | <ul style="list-style-type: none"> 損金算入や寄付控除等はなし |
| 事例 | なし | 大阪公立大学イノベーションアカデミーの活用事例※詳細は別途資料 | なし | なし |
| 事業の効果範囲 | 地域再生計画に基づき自治体の発展という文脈でのデジタル人材育成プロジェクトに限られる | | 効果範囲が団体や事業毎に定められるので個別の学校等が受益者になるプロジェクトも可能 | |
| どういう企業向け？ | <ul style="list-style-type: none"> 地域の発展のために支援したい 地域の文脈で特定業界の発展ために支援したい | <ul style="list-style-type: none"> 地域の発展のために支援したい 地域の文脈で特定業界の発展ために支援したい | <ul style="list-style-type: none"> 特定の学校・活動に支援したい 特定業界のために支援したい | <ul style="list-style-type: none"> 特定の学校・活動に支援したい 特定業界のために支援したい |

ファイナンススキームの類型整理

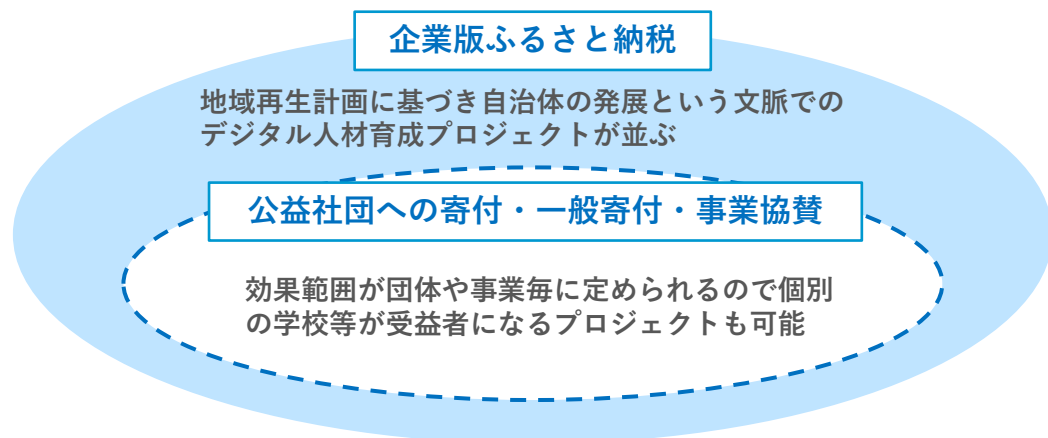
企業版ふるさと納税活用の場合

- 複数自治体連携による企業版ふるさと納税が構築できれば地元を支援することが可能。
- 実施内容は自治体が力を入れたい分野に影響を受けやすい。効果範囲も地域全体の発展に寄与する文脈が必要。
- 法人関係税から最大9割税額控除可能なため寄付者の金銭的メリットは他と比べて大きい。

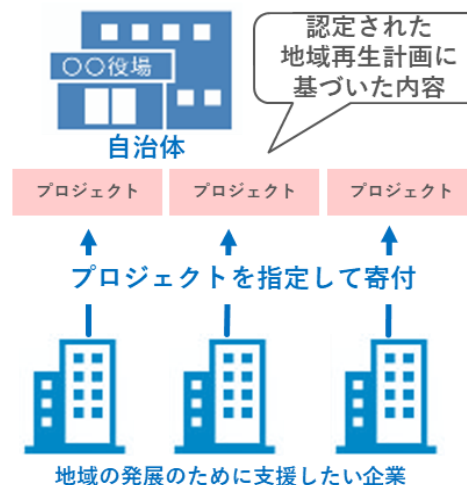
寄付や事業協賛を活用の場合

- 個別の学校や活動などへの寄付も可能であり自由度が高く設計しやすい。
- 公益社団になると寄付控除の割合も増え、個人の寄付控除も活用できるので寄付者のメリットも増える。
- 事業協賛の場合はリターンを返すことができるので企業として資金拠出しやすい。

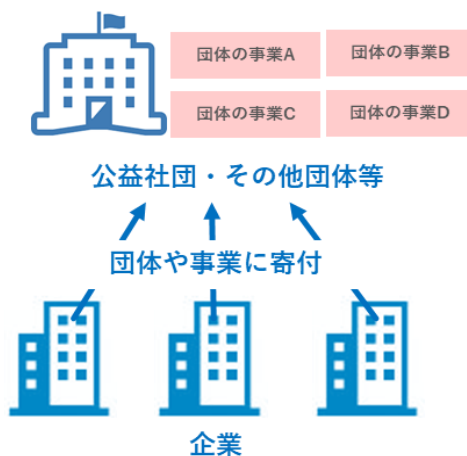
■事業の効果範囲



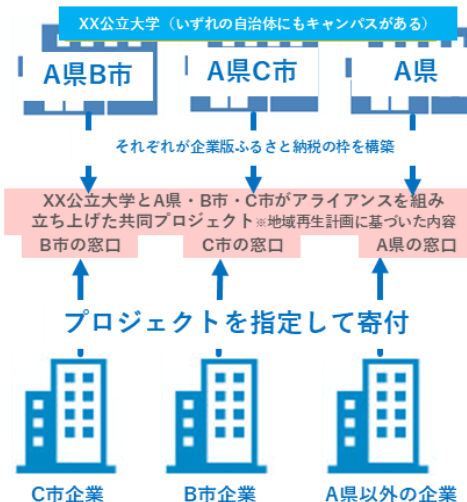
単一自治体の企業版ふるさと納税



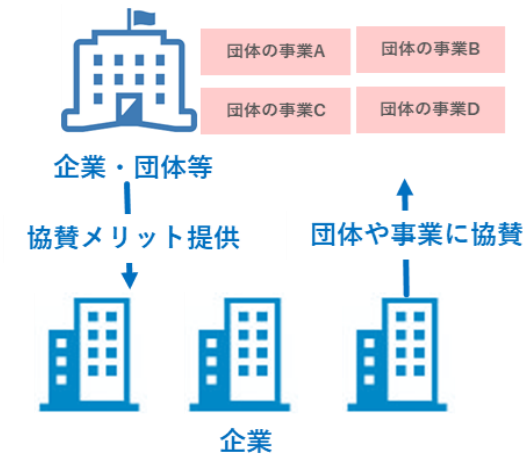
公益社団への寄付・一般寄付



複数自治体連携の企業版ふるさと納税



事業協賛等



複数自治体連携による企業版ふるさと納税構築の要件

今後、複数自治体連携による企業版ふるさと納税を構築しようと検討している自治体の方に向けて、最低限必要な構築の要件を整理する。その要件を満たし、展開する際のポイントを大阪公立大学がこれまでの経験をもとに要点を取りまとめた。

要件 下記の要件をすべて満たす必要がある。

- ① 公立大学であり（母体が地方自治体である）、キャンパスが2つ以上の行政区に存在すること
- ② 大学がデジタル人材育成に取り組みたいと強い意志を持っていること
- ③ キャンパスがある行政区に連携の意志があり、企業版ふるさと納税整備に協力的であること

複数自治体連携による 企業版ふるさと納税 他地域展開のポイント

産学官民の連携

大学、企業、政府、地域社会が協力して課題解決に取り組むことが重要。大阪公立大学では「産学官民共創リビングラボ」を各キャンパスに配置し、ネットワーク型イノベーションエコシステムを構築している。

オープンイノベーションの推進

大学の知識と外部パートナーの知識を融合させることで、新しい価値を創造する。大阪公立大学では、共創パートナーズ制度を通じて、産業界や自治体と多様な形態で共創している。

プロジェクトデザインと 社会実装

課題を共有し、解決のためのプロジェクトをデザインし、実証実験を繰り返すことで社会実装を目指す。

信頼関係の構築

研究者と企業の間信頼関係を築くことが重要。信頼関係がなければ、共同研究は順調に進まない。

リスク管理と コミュニケーション

プロジェクト期間中に生じるリスクを低減し、円滑なコミュニケーションを支援する仕組みを整えることが必要。

企業における資金拠出の訴求ポイント(1/3)

■対象

単一自治体の
企業版ふるさと納税

複数自治体連携
企業版ふるさと納税

公益社団への寄付
/一般寄付

事業協賛等

企業へ資金拠出のポイントについて10社ヒアリングを行い具体的な回答を得た8社分を整理した。
ヒアリングから生成した企業が寄付・協賛等を行うポイントとして下記が明らかになった。

「PR」「販路開拓」「自治体との連携」「事業への直接的効果」「人材採用」「社会への貢献」への期待が大きい。

<企業へのヒアリング結果>

| | 企業情報 | 資金拠出の決め手 | 寄付に対して期待する効果 | 成果として求めること（成果指標） |
|--------------------------------|-----------------------------------|---|--|--|
| 自社の事業への直接的効果 (※)自治体や地域との連携等 | 商社（事務用品・日用品）上場企業 子会社（100~999人） | 社内の合意形成をする際の企業メリットの出し方（事業対象への訴求性など効果の可視化） | 自社の対象顧客である小学～中学へアプローチできること（自社の注力している分野、対象であること） | 販路の視点での興味は持っているものの、デジタル人材育成を自らが行っていくという視点がこれまでなかったため、イメージを持っていない |
| | 情報・通信業 非上場企業 （100~999人） | 企業としての費用対効果がしっかりあること | 自治体など地域と連携 | 自社にとってのメリットが明確にならないと事業投資などは行えない。自社への採用 |
| | イベントの企画・運営 上場企業 子会社（100人未満） | 既に取り組む自治体の事業での連携はできそう | 自治体と連携したふるさと納税を活用した事業 | 親会社も含めた社会課題解決につながるモデルの構築を通じたPR効果 |
| | 卸売（産業・医療分野）上場企業 （100~999人） | 事業とのシナジーがあるか | 上場をしているので、外部ステークホルダーも見据え、寄付の必要性があるのか、事業（収益）の観点からの検討が必要 | 現時点でイメージが無い |
| | 事務用品・各種設備製造上場企業 （1,000人以上） | 自社の取り組みが自治体や学校現場に導入される、それをロールモデルとして日本全国への展開につながる | デジタル分野における起業家精神を育み、スタートアップの創出や育成をサポートしていること | 取り組みを自社PRとして展開 |
| 人材の育成・採用 | 人材サービス 上場企業 （1,000人以上） | 直接的に自社の事業に連携する取り組みだと資金提供しやすい | 若年層を対象とした取り組み | 自社への採用や事業連携など |
| | 損害保険 非上場企業 （1,000人以上） | 採用につながるイメージを社内で提案できるかがポイントになる | 新卒での採用への直結 | データサイエンス分野など現在、中途採用のみだが、新卒採用につながるか |
| 社会への貢献 | IT/通信 グローバル企業 （1,000人以上） | 世界的に意義があること。自社が注力している分野への人材育成に関する支出。データセンター等の設立に際して、その土地の地域貢献活動的な文脈での支出 | 業界の発展のため。高度な専門スキルを持った人材を育成し産業界に送り出すこと | 定量的なものが求められる。定性的評価では、かなりのストーリー性、エビデンスが求められる |

※自社事業への直接効果：PR効果、販路開拓等

企業における資金拠出の訴求ポイント(2/3)

■対象

単一自治体の
企業版ふるさと納税

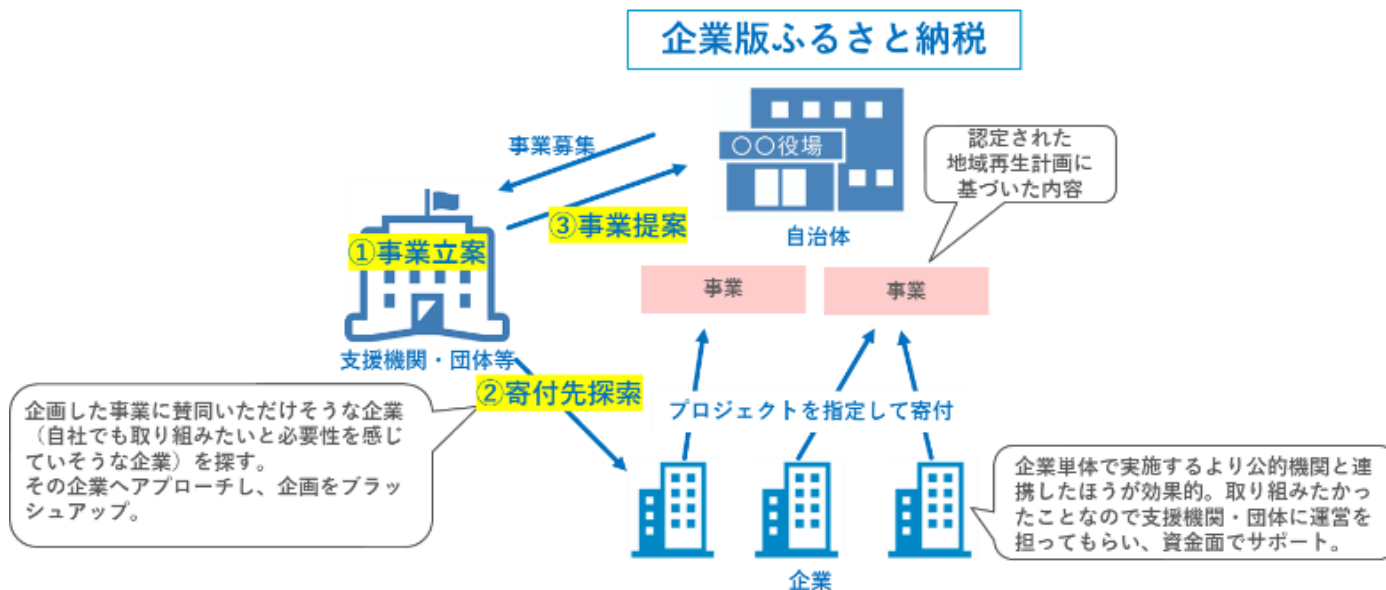
複数自治体連携
企業版ふるさと納税

公益社団への寄付
/一般寄付

事業協賛等

実際にデジタル人材育成に関する企業版ふるさと納税の公募が始まった場合、提案可能な段階まで調整が進められた企業への営業経緯について営業担当者にヒアリングした結果、下記が明らかになった。

前ページのヒアリング調査で明らかになったポイントと照らし合わせると「自治体との連携」「社会への貢献」が見られた。寄付営業のため、自社の事業にどのような良い影響があるかというリターンを意識した部分よりも自治体等との連携が資金拠出のポイントになっていた。



事業立案におけるポイント

- 支援機関・団体が、自治体が公募する企業版ふるさと納税活用事業に提案することを想定し、事業立案を行う。
- 並行して事業に立案した事業に対して賛同いただける寄付者候補企業を探索する。
- 企業が自社でも取り組みたいと感じており、公的機関と連携した方が効果的な事業を立案することが重要。

企業へのアプローチにおけるポイント

- 企画の魅せ方を検討し「新規事業を一緒に立ち上げる」というマインドになってもらうことが重要。
- なお、企業は資金拠出に対して自社の事業への影響など直接的メリットに意識が向きがちであり、さらに寄付に対して利益を得てはいけないことに留意する。
- 寄付候補企業が自社で取り組みたいと思っていたデジタル人材育成を支援機関・団体が企画・運営し、資金面でサポートする座組を事前に組むことが肝要。

企業における資金拠出の訴求ポイント(3/3)

■対象

単一自治体の
企業版ふるさと納税

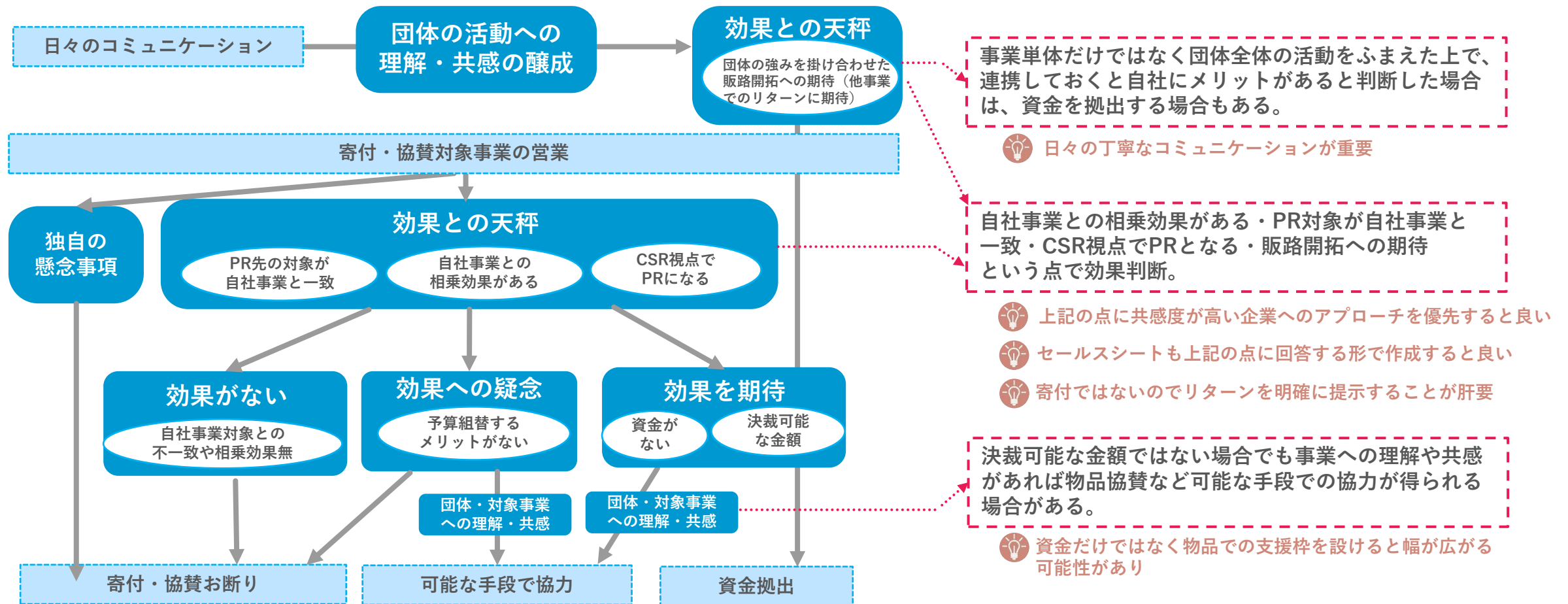
複数自治体連携
企業版ふるさと納税

公益社団への寄付
/一般寄付

事業協賛等

事業協賛に関する資金拠出のストーリーライン (40万~100万円の場合)

実際40万円~100万円の事業協賛営業を行った結果を分析し、資金拠出を行うポイントを整理した。



効果的な成果指標の調査 (1/4)

■対象

単一自治体の
企業版ふるさと納税

複数自治体連携
企業版ふるさと納税

公益社団への寄付
/一般寄付

事業協賛等

デジタル人材育成プログラムの効果とその測定方法の検討

「デジタル人材」とは、どのようなスキルを持った人材か？

① デジ連がめざすデジタル人材像とは

デジ連が育成したい人材像

デジタル技術を活用して社会にイノベーションを起こす人材

② デジ連が実施するデジタル人材育成によって期待される社会的インパクト（長期的成果）は？

< デジタル人材育成の目標 >

全国の中高生等を対象にデジタル人材育成を行うことで、
デジタル人材輩出を目指す



< 社会的インパクト（長期成果） >

| | |
|-----------------|---|
| 経済の活性化 | <ul style="list-style-type: none"> デジタルスキルを活用したイノベーションの推進（新たなサービスや製品の開発） 産業全体でのデジタル化が進み、経済の競争力が向上 |
| 雇用の創出 | <ul style="list-style-type: none"> 新しい技術を活用したビジネスやスタートアップの成長により、雇用が創出 デジタル人材の需要が増え、労働市場全体の活性化 |
| 社会問題の解決や持続可能な成長 | <ul style="list-style-type: none"> デジタル技術を活用し、社会課題の解決の促進（教育格差など） サステナビリティに貢献するデジタル技術の応用が拡大 |

③ そのために必要な資質は？

◆ ハードスキル

デジタル技術に関する専門的な知識とスキル

◆ ソフトスキル

デジタル化を促すためのプロジェクトを円滑に進めるコミュニケーションスキルやファシリテーションスキル

◆ イノベーションマインド

より良い社会の実現に向けて、課題発見能力から課題解決に向けたロードマップ作成



中高生では、生徒の学習の進度や発達の段階を考慮し、
まずはデジタルに興味・関心を持つことから
主体的に学習に取り組むまで
意識や行動変容を促すための段階的な支援が必要。

効果的な成果指標の調査 (2/4)

■対象

単一自治体の
企業版ふるさと納税

複数自治体連携
企業版ふるさと納税

公益社団への寄付
/一般寄付

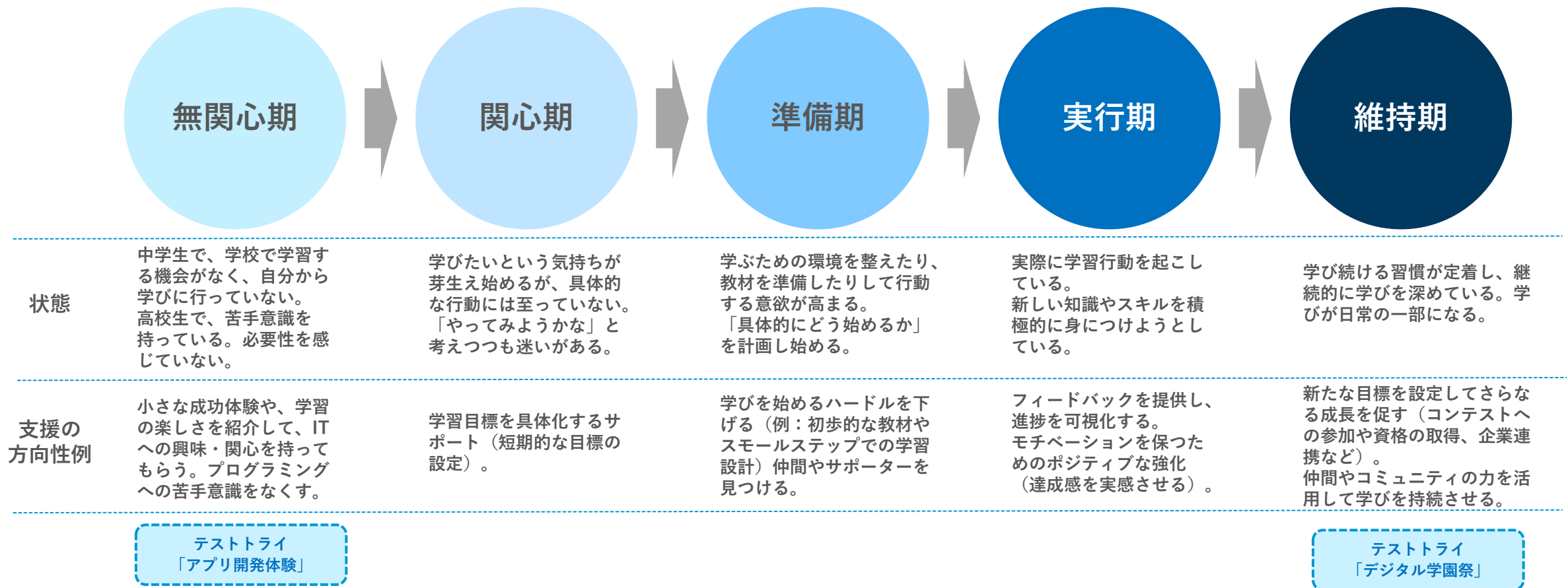
事業協賛等

中高生の意識や行動変容を促すため段階的支援イメージ

中高生では、生徒の学習の進捗や発達段階を考慮し、まずはデジタルに興味・関心を持つことから主体的に学習に取り組むまで意識や行動変容を促すための段階的な支援が必要学習の進捗や発達段階に応じたプログラムとその効果（成果指標）が必要。

■行動変容ステージモデル

1980年代にアメリカのジェームズ・プロチャスカによる研究から導かれた「行動変容ステージモデル」をもとに独自に作成



効果的な成果指標の調査 (3/4)

支援者向けインセンティブの検討

■インパクト指標の例

- 今年度の整理を受け、インパクトとなり得る指標を下表に整理
- 今後は以下の指標を提示しながら企業の優先度屋共通性を把握することで、効果的なフィードバック方法を補完することが求められる。

| | 主な指標 | 当面 | 中長期的 |
|-------|---------------|--|------------------------------|
| 定量的指標 | 参加者数 | 人材育成プログラムやイベントに参加した中高生や教員の数 | 左記の蓄積・累計 |
| | 成果物の数 | プログラムを通じて作成された教材、学習ツール、または参加者が作成した作品の数 | プログラムを通じて開発された製品の数 |
| | 学力やスキルの向上度 | プログラム参加前後の中高生の学力や特定スキルの向上度を測定（テスト、スキル評価） | 左記の蓄積 デジタルバッジやeポートフォリオの活用 |
| | 教育機会の提供数 | 支援によって増えたプログラム数、学校・企業・地域のマッチング数 | 左記の蓄積・累計 新たなプログラムの提供数 |
| | 地域や学校への経済的貢献額 | 教育CSR活動に投入された寄付金額、物資提供額、人員の総額 | 左記の蓄積・累計 継続率 |
| | プログラムの継続率 | プログラムに再参加した中高生や教員の割合 | プログラムに再参加した中高生や教員の継続率 |
| | 就職や進学への影響 | プログラムを受けた中高生の特定分野への進学意向 | プログラムを受けた中高生の特定分野への進学率や就職率 |
| 定性的指標 | 参加者の満足度 | プログラム終了後の中高生の満足度、企業の支援に対する関心度（アンケート等） | 左記の蓄積・累計 |
| | 学習意欲や態度の変化 | プログラムを受けた後の中高生の学習意欲の変化、目標設定 | 勉強時間の増加 |
| | 地域社会や教育機関の評価 | 支援を受けた企業、学校や自治体からの評価（マッチングに関する評価） | 左記の蓄積 |
| | 社会的影響の広がり | プログラムの横展開（他地域や他の教育機関への波及） | 左記の蓄積・累計 |

■対象

単一自治体の
企業版ふるさと納税

複数自治体連携
企業版ふるさと納税

公益社団への寄付
/一般寄付

事業協賛等

■インセンティブの例

- 支援者向けのインセンティブは、短期的な効果だけでなく、中長期的な視点での企業・業界の成長や社会貢献につながるものが挙げられる。これらを視野に入れながら寄付や支援の内容、訴求活動に反映していく必要がある。

| 寄付のメリット | インセンティブの例 | |
|----------------|--|--|
| | 短期的 | 中長期的 |
| 企業のブランド価値向上 | <ul style="list-style-type: none"> 周知メディアや教材への企業名掲載の徹底 中高生やその保護者に企業や団体の「社会貢献」をアピールできる。 他社との差別化につながる | <ul style="list-style-type: none"> ポータルサイトへの掲載を通じた社会貢献活動の露出 |
| マーケティング | <ul style="list-style-type: none"> 提供したコンテンツの評価結果や開催記録の共有 提供したコンテンツがどう評価されたかを検証できる ターゲット層の拡大、新たな商品開発につながる | <ul style="list-style-type: none"> ポータルサイトへの評価の蓄積 |
| 将来の人材確保・育成 | <ul style="list-style-type: none"> 効果測定（意識の変容、達成度など）結果の共有 支援したプログラムに参加した中高生が将来、その業界で働く。 デジタル技術やイノベーションの分野への興味喚起により、業界全体の人材不足を解消する一助となる。 | <ul style="list-style-type: none"> 効果測定結果の蓄積、参加者の活動の継続記録 第三者による保有スキルの評価等 |
| イノベーション | <ul style="list-style-type: none"> 現役中高生、新しい価値観と接する機会の提供 商品やサービスの改善や開発のヒントが得られる 社員のエンゲージメントやコミュニケーション力を向上させる | <ul style="list-style-type: none"> 支援プログラムの継続、拡充、他地域への展開 |
| 地域社会・自治体との関係強化 | <ul style="list-style-type: none"> 企業コンテンツと自治体課題の効果的なマッチング 地域社会との信頼関係の構築、企業活動の基盤強化につながる 教育支援に係る補助金や助成金の対象となる可能性 | <ul style="list-style-type: none"> コーディネート結果、協働プログラムの継続発信 |
| 税制上の優遇措置 | <ul style="list-style-type: none"> 寄付金控除の適用 教育支援に係る補助金や助成金の対象となる可能性 | <ul style="list-style-type: none"> 寄付金控除の継続 |

効果的な成果指標の調査 (4/4)

課題と今後の展望

■インパクト指標の検証

- 本年度の支援者ヒアリングでは、特定の事業に対する寄付訴求ではなく、寄付によって期待される内容として実施したため、インパクトレポートに対する具体的な要望が得にくい結果となった。
- 寄付に対する大別できるニーズや、インパクト指標そのものへの関心や議論がそれほど高まっていない状況を把握することができた。
- 教育CSRの評価指標の整理やデジ連のプラットフォームとしての特性を踏まえ、個々のプログラムの評価や中長期的に蓄積してアピールしていくべき成果について、方向性が整理できた。
- 整理したインパクト指標について、次年度以降にこの指標を提示しながら改めて支援企業等の意向を把握することで、企業ごとに優先されるデータや中長期的にトラッキングすべきデータ等の詳細を検証し、実用的なブラッシュアップを行う必要がある。
- インパクトとなる各データの効果的なフィードバックの方法についても要件等を検証することが求められる。

■対象

単一自治体の
企業版ふるさと納税

複数自治体連携
企業版ふるさと納税

公益社団への寄付
/一般寄付

事業協賛等

■生徒・支援者以外のインパクト指標の調査

- 本年度の実証にあたって、デジ連のステークホルダーごとの人材育成プログラムに期待される効果について、「生徒（中高生）」及び「支援者」に関する検証を行うことができた。
- 今後は「生徒（中高生）」及び「支援者」のインパクト指標のブラッシュアップと効果的なフィードバックの検討に合わせて、それ以外のステークホルダー「教員（学校・教育機関）」「自治体・地域」についても同様の検討を行う余地がある。

<ステークホルダーごとに期待される効果(当初仮説)>

| 期待される効果 ステークホルダー | 成果 | インパクトになり得る指標 |
|---------------------|-----------------------------------|--------------------------|
| 生徒・保護者 | 専門知識の習得、学修の多様化、 経済的負担の抑制 | 満足度・習熟度の向上 |
| 学校・教育機関 | 教育の専門性の分担、効率化 | 教材準備時間の短縮 |
| 自治体・地域 | 専門人材の雇用 | コストの削減 |
| 支援者 (寄付企業・資金提供者) | 社会的インパクト投資 ブランディング 人材育成への貢献 | 認知度の向上 将来確保すべき人材像の明確化 |

03

デジタル人材育成エコシステム実現に向けた
横展開実証

ポータルサイトの要件整理(1/2)

デジタル人材育成エコシステムのファンドレイジング横展開のためには、全国各地のデジタル人材育成関連のプロジェクトを集めてポータルサイトを作成して支援を募ることが効果的ではないかという仮説を元に必要な要件を整理した。

デジタル人材育成ポータルサイトとして必要な機能(サイト全体)

■企業版ふるさと納税/寄付・支援での検索機能



企業版ふるさと納税のポータルサイトは様々あるがデジタル人材育成に特化し、「企業版ふるさと納税・寄付・協賛」のすべてが揃っているものは現状確認できなかった。様々な支援ニーズに対応できるように検索機能を設けるとよい。

■支援者の支援した理由の掲載



支援者の生の声を載せることで説得力を強める。どのような観点で資金拠出をしたかを明示する。

■資金拠出訴求ポイントに合わせたライティング



寄付募集文言をそのまま掲載するのではなく、「プロジェクト概要/こんな取り組みをしています/こんな未来を描いています」の3部構成で事務局側でリライトを行い、第三者視点で魅力が伝わるように掲載することが重要。

ポータルサイトの要件整理(2/2)

デジタル人材育成ポータルサイトとして必要な機能（個別ページ）

- 個別のプロジェクトページでは、「こういう切り口だと支援したくなる」という掲載方法を行う必要があるため、実証2で明らかになった「企業向け訴求ポイント」の結果と一定の対応をするべきである。
- 下記のように掲載項目の整理を行い、弊社関連企業などにヒアリングを行い支援者側の意見を伺ったところ「テクノロジー系の分野ごとに検索できるのは良い」「対象年代ごとにソートできるのは自社の事業対象に合っているかを確認できるからよい」などの肯定的な意見をいただいた。

<支援を得るために掲載すべき要件>

| 主な要件 | 企業の資金拠出ポイント比較 | 企業版ふるさと納税 | 寄付 | 協賛 |
|------------|------------------------------|---|----------------------------|-----------------|
| プロジェクトカテゴリ | ・自社事業への直接効果 | 教育/ワークショップ/esports/検定・コンテスト/イベントなど | | |
| デジタルの領域 | ・人材採用 ・自社事業への直接効果(注力技術分野) | プログラミング/デジタルアート/デザイン/AI/ロボット/バーチャルなど※支援したい分野かどうかを判断する | | |
| 対象年代(校種) | ・自社の事業対象とマッチしているか | 未就学児/小学生/中学生/高校生/大学生/特別支援など ※支援したい年代かどうかを判断する | | |
| ベネフィット | ・事業への直接的効果 ・社会への貢献 | 地域の発展に関する文脈 | 特定の学校・活動の充実/業界の発展の文脈 | 明確な支援企業に対するリターン |
| 地域 | | 都道府県・市町村 ※寄付できるかを判断する | 都道府県・市町村 ※支援したい地域かを判断する | |

<実際のサイトでの掲載イメージ>



「プロジェクトカテゴリ・デジタルの領域・対象年代・ベネフィット・地域」を掲載する必要がある。

手引書の作成

デジタル人材育成エコシステム実現に効果的なプログラムならびにファンドレイジング手法の横展開のために実証1・2の成果を横展開可能なノウハウに再構築し、手引書としてまとめ自治体やデジタル人材育成支援を行いたい団体への展開する際に必要な要件を整理した。

自治体向け

- デジタル人材育成のはじめかた

実証1をベースにコンテンツリストや事例紹介だけでなく、自治体を持つステークホルダーや強み、特徴の整理等を行うことができる「デジタル人材育成を始めるための課題整理シート」や質問に答えていくだけで自地域でどのような支援が必要かのおおよその目安をはかれる「支援パターンの類型」などを盛り込んだ。

複数ステークホルダーの強みを活かしつつ、中間支援団体に求めることを明確化でき、アライアンス構築に向けた課題整理が促進されデジタル人材育成を始める際の手引きと位置づけている。

被支援者向け

- 持続可能なファイナンススキーム

実証2をベースに被支援者が「どのようなアプローチをしたら企業から支援を得られるのか」という視点で整理した。

調査結果ならびに事例を見ることで、読者が実際に支援を求めるためのアクションを行うことができることを目指している。

詳細は別冊掲載

【自治体】 デジタル人材育成のはじめかた～コンテンツ展開とアライアンス構築～

【自治体】 デジタル人材育成コンテンツリスト

【被支援者】 ファイナンススキーム類型と企業における資金拋出の訴求ポイント

【自治体/被支援者】 デジタル人材育成のファイナンススキーム～複数自治体連携による企業版ふるさと納税の活用事例～

【被支援者】 デジタル人材育成分野における支援に対する効果的な成果指標

① デジタル人材育成プログラムの具体化と横展開の実証

- デジタル人材育成支援の展開モデルを4パターン(A~D)に類型化した但BとDパターンのモデルを実施できていない。
- 2024年度モデル地域で連携協定等、書面での取り交わしが未完了。
- 横展開を見据えるとオンライン環境で支援ができる仕組みが必要。

② デジタル人材育成エコシステム実現に必要なアウトプットの実証

- 2024年度に企業ヒアリングをもとに資金拠出目的に合わせた評価方法を策定したが、「採用につながる等」中長期的にトラッキングが必要な目的に対してどのようなアウトプットを行うべきか検討する必要がある。

③ デジタル人材エコシステムを支える中間支援団体の機能の実証

- 手引書の作成は完了したが、自治体等「使い手」へヒアリングを行って本当に使えるノウハウ集にする必要がある。
- デジタル人材育成支援の中間支援団体として、ポータルサイトを寄付する側だけではなく、デジタル人材育成をはじめたい自治体が見るためのページも作成する必要がある。

2024年度に開発・実証したものについて、今後は具体化し横展開する。その過程で、デジタル人材育成のプログラムを改善し、エコシステムを、A~Dのパターンごとに類型化した自治体ごとに検証し改善する。これにより、日本のほとんどの自治体で活用できるノウハウが形成され、横展開することにより全国的なプラットフォーム形成につながる。また、資金調達の手法もエコシステムには組み込まれているため、構築したエコシステムは実証事業終了後も持続可能である。

実施体制

事業受託者：一般社団デジタル人材共創連盟

- 統括責任者：春名 絵美(事務局長)
- 執行責任者：雪田 恵子（共同設立者）
- 渉外担当：宮崎 海（プランナー）
- 運営担当：プランナーA・プランナーB

再委託先：大阪公立大学スーパーシティ研究センター
(効果検証を担当)

- 責任者：阿多信吾(学長補佐・情報基盤センター長・大学院情報学研究科教授・副研究科長)
- 担当：辻 智(教授)/竹森洸征

再委託先：大阪産業局（産業界への啓発を担当）

- 責任者：手嶋 耕平(クロステック推進部部長)
- 担当：前場 大輔（クロステック推進部リーダー）

再委託先：関西総合研究所（ヒアリング調査設計等）

- 責任者：中川 邦彦（代表取締役）

協力企業：デジ連正会員企業(教育プログラムの実施等)

実証フィールド

1. 大阪公立大学

- 所在地：大阪府
- 特徴：大阪府・大阪市・堺市と連携した企業版ふるさと納税を創設しイノベーション分野で地元企業は地元の支援ができないという制約を一定打破した。

1. 阿南市教育委員会・阿南高専・株式会社AVAD

- 所在地：徳島県
- 特徴：高専生を活用した小中学生向けデジタル教育の外部支援実施。

1. 岡山県教育庁・岡山大学DS部

- 所在地：岡山県
- 特徴：教育庁と連携しデジタル人材育成や探究の支援を実施している。データサイエンス系の学生が学校に出向いて講座を実施している。